

評論 2004年の北海道経済

1月●自衛隊のイラク派遣と地域社会

横島 公司

イラク派遣決定

2004年1月26日、イラク復興支援の任務にあたる第一次派遣部隊が、陸上自衛隊北部方面隊第2師団(旭川)を中心に編成された。正式名称は「第1次イラク復興支援群」、番匠幸一郎一佐を群長として、派遣総数は約500名、予備要員約100名の計約600名であった。この派遣部隊の中核となった第2師団と旭川市との関係は、1896年の旧陸軍第7師団の設置(旭川への司令部移設は1901年)にまで遡ることができる。第7師団は、当時の最精鋭部隊として日露戦争に参加した経歴を持ち、昭和に入ってノモンハン事件、太平洋戦争におけるガダルカナル島での悲劇、アッツ島の玉砕など、多くの辛酸をなめた師団であった。旭川ではこの第7師団の他に、昭和期に新設された第35師団が、同じく太平洋戦争でニューギニアに派遣され、人員のおよそ9割もの犠牲を出すほどの惨状を呈している。旭川はそのような「軍都」としての流れを経て、戦後新たに1962年、陸上自衛隊第2師団の編成完了により、現在に至っている。

このような歴史的経緯を持つ旭川を拠点とする第2師団が、戦後60年になろうという年月を経て、いまだ全く砲火の収まらない「戦闘地域」であるイラクに海外派遣される立場となったことは、偶然というにしては皮肉な話である。イラクに赴く隊員が、家族とのしばしの別れを惜しむその姿は、新聞やテレビによって大きく取り上げられたが、その姿は現代の日本において、とうに失われたはずの「銃後の妻」の姿である

かのようにも映った。幸い、この第一次派遣部隊に人的被害は出なかったが、今後も被害がないという保証は全くない。2005年3月には、派遣部隊を「護衛」していたオランダ軍が撤退し、以後はイギリス軍によって守られるという。しかし、アメリカ軍と同様に「占領軍」と見なされているイギリス軍に守って貰うことで情勢が今後どのように変化するか、全く予断を許さないであろう。

新中期防衛計画

2004年12月15日、政府は新たな「防衛計画の大綱」と平成17年度から5カ年の「次期中期防衛力整備計画」(以下次期防)を正式決定した。焦点となっていた陸上自衛隊の定員については、現大綱の16万人(常備自衛官14万5千人、即応予備自衛官1万5千人)から15万5千人(常備自衛官14万8千人、即応予備自衛官7千人)に削減された。さらに、次期中期防において、現中期防から約9千億円減の24兆2360億円、単年度の防衛費の伸び率はマイナス2%となった。1986年に現行の中期防計画が採用されて以来、減額されるのは初めてのことである。

減額の裏側には、当初財務省は自衛隊員の定数を「4万人程度」の大幅削減を要求したことにあった。定数削減については防衛庁が断固拒否の姿勢を崩さず、さらに「防衛族」議員らの後押しもあり、大幅な定数削減が困難と見た財務省が次期防の予算総額を削減することに方向転換し、いわば両者が互いに譲歩する形で決着

評論 2004年の北海道経済

を見たといえる。

雪まつりと自衛隊

1950年、札幌の中・高校生らによる雪像設置をきっかけに始まったとされる「さっぽろ雪まつり」は、毎年2月に開催され、多くの観光客で賑わう世界的にも知られた一大イベントである。なかでも、大通り会場に築かれた多数の巨大な雪像群は雪まつり最大の売りものであり、この巨大雪像製作にあたっては、市民ボランティアに加え、1955年から陸上自衛隊第11師団（札幌）が築城訓練の名目で協力し、毎年多くの隊員が製作に携わっている。

しかし今年、この雪まつりに変化が起こっている。2004年12月27日、さっぽろ雪まつり実行委員会より、札幌市南区の真駒内会場（陸上自衛隊真駒内駐屯地）が、2005年の第56回さっぽろ雪まつり（2月7～13日）をもって廃止することが正式に発表されたからである。

同年6月以降、同事務局に対し第11師団から将来の旅団化に伴う人員削減などにより、来年度以降の支援体制の縮小についての説明がなされ、検討の結果、①全国組織の見直しや新任務の訓練時間の確保など自衛隊を取り巻く環境の変化、②駐屯地の特別警備に伴う経費負担増、といった理由によって、支援体制を縮小せざるを得ないと判断されるに至ったという。来年度以降の真駒内会場の代替地についても、いくつか候補地は挙がってはいるが、敷地の広さや交通アクセスといった面から、いずれも真駒内駐屯地に代わるだけの魅力に乏しく、いまだに決定を見ていない。

さらに今後、雪像製作にあたる自衛隊員の削減もささやかれており、これらについて、イラク派遣時における上田文雄札幌市長の発言が影響しているという意見も一部にはある。それはさておき、現実問題として自衛隊の人海戦術的な協力無しには、現状の雪まつりの規模を維持

するだけの雪像製作を行うことは非常に難しく、早晚大通り会場においても規模縮小をせざるを得ない可能性がある。また、札幌市以外の地域を見ても、帯広市で開催されている「おびひろ氷祭り」の目玉となる大雪像製作に自衛隊員は欠かせない存在となっているが、第5師団（帯広）は既に旅団への移行が始まっており、札幌市と同様、定数削減による今後の影響を心配する意見もある。

北海道の自衛隊と地域との共存

これらの定数削減問題の背景にあるのは、1995年に策定された現防衛大綱によって、陸上自衛隊は常備13個師団（当時）のうち4個師団

十勝毎日新聞

第五師団から「第五旅団」へ…どう変わる

「即応予備自衛官」は600人体制

災害派遣や国際貢献担う

充足率約90%、新装備も

「旅団化最大の特徴」 災害など任務に招集

「変わらず地域の部隊に」

山下研四郎

インタビューに答える山下研四郎

旅団化に伴い、第5師団は第5旅団に改編される。旅団化に伴い、人員削減が行われるが、地域の部隊としての役割は変わらない。災害派遣や国際貢献に積極的に参加し、地域の防衛に貢献していく。新装備も導入され、戦力向上を図っていく。旅団化は、自衛隊の近代化の一環として進められている。旅団化により、部隊の機動性と柔軟性が向上し、災害派遣や国際貢献に大きく貢献できる。旅団化は、自衛隊の戦力向上と地域との連携を促進する重要なステップである。

『十勝毎日新聞』2004年2月28日付 第5師団の旅団改編を報じている。

評論 2004年の北海道経済

が旅団への改編が決定されたことである。第11師団の将来の旅団化もこのとき決定されたもので、既に第13旅団(広島)等、旅団への改編を完了した部隊もある。先述した第5師団は2004年度中に旅団に移行し、定数は7200人から4100人に削減されることとなった。そして第11師団も、近い将来に同程度の削減がなされることは避けられないだろう。

もともと、自衛隊の定数が必ずしも隊員の実数を表すものでないことは周知のことで、第5師団では現時点の隊員充足率は63%(4600人〔予備自衛官を含む])であり、旅団化により、充足率は90%とむしろ上昇し、さらに新たな装備品が配備されることで機能性や充足率が高まるといった面も指摘されている。すでに改編を終えた第13旅団司令部の鈴木紳一第3部長(当時)は「意識改革しながらスムーズに旅団に移行できている」と述べており、自衛隊の側ですら師団時代より新装備の充足が進んだため、質的には向上したことを認めている。

しかしそれは、あくまで自衛隊内部の話であって、駐屯地を支えてきた地元対策という点では「名案がない」と、現地の自衛隊側でも認めている。

一方、第5師団の大半と北部方面隊直轄部隊を合わせ、3450人の隊員が駐屯する帯広市の試算では、旅団化により隊員が1000人削減されると、その家族分も含め30億円の消費購買力が失なわれるとし、さらに市税減収の影響額を1億円と試算している。帯広市としては「旅団化による直接の影響は無い」、「まちづくり協力への影響が大きい」という観点が第一で、経済的影響は二番目」としているが、それは帯広市がそれ相応の人口規模を持つ大都市であり、自衛隊縮小の影響を限定的なものにとどめることが出来

るからであるとも言える。しかし、地方の小さな町村にとっては自衛隊駐屯地の移転縮小や廃止は、即「まちの死活問題」となる地域が多いのである。

北海道においては、現時点では未だ流動的な面も多いが、総計で36ヶ所にも及ぶ駐屯地の廃止もあり得るとされ、駐屯地を抱える自治体はもちろん、自衛隊関係の業務に従事する住民も、今後の成り行きに不安を感じている。これら自衛隊以外に基幹産業を一切持たない地域自治体に対し、自衛隊に依存しない地域社会をこれまで作らなかったことを責める意見も一部にはある。

しかしなぜその町村に自衛隊が来ることになったのか、その歴史的経緯を踏まえる必要がある。則ち米ソ「冷戦体制」という国際情勢の下で北海道の自治体は、設立当初はいわば「やっかいもの」であった自衛隊を受け入れ、今日まで40年を越える年月の中で、共存する社会を作りあげて来たのである。自衛隊に頼らざるを得ない地域社会というが、それは地道に積み上げて来た地域の歴史そのものであり、またもや国際情勢の変化という名の下に、地域の意見を考慮することなく拙速に事を進めてしまうことは、「痛み」を地方に押しつけようとするものに他ならない。いま少し、地方に「自立」のための時間を与えることはできないだろうか。

〈参考文献〉

『北海道新聞』、『十勝毎日新聞』、『毎日新聞』、『中国新聞』、陸上自衛隊北部方面総監部ホームページ、第56回さっぽろ雪祭り公式ホームページ。

(大学院経済学研究科研究生)